

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月13日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

【会社名】 株式会社明豊エンタープライズ

【英訳名】 MEIHO ENTERPRISE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅木 隆宏

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒二丁目10番11号

【電話番号】 03(5434)7653

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部長 安田 俊治

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区目黒二丁目10番11号

【電話番号】 03(5434)7653

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部長 安田 俊治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2018年8月1日 至 2019年7月31日
売上高 (千円)	1,385,279	2,243,269	10,638,169
経常利益又は経常損失() (千円)	18,643	29,376	291,092
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円)	43,409	149,593	138,134
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,431	150,211	123,984
純資産額 (千円)	4,016,949	3,920,084	4,190,365
総資産額 (千円)	10,964,309	10,849,968	11,521,222
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.84	6.33	5.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	36.5	36.0	36.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社は当社の中国プロジェクトに係る貸付金等債権に関する過年度の貸倒引当金の計上に疑義があるという指摘を受け、2019年7月10日、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、同委員会の専門的かつ客観的な調査を受けて、2019年9月13日付で過年度の訂正有価証券報告書等を関東財務局に提出いたしておりますが、その結果、2019年11月28日付けで、金融庁より過年度の有価証券報告書等の訂正に係る課徴金納付命令を受けました。当社はこのたびの金融庁からの命令を真摯に受け止め、当社を含むグループ全体で再発防止及び信頼回復に努めてまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国景気の下振れリスク、英国のEU離脱問題を含む海外経済の動向、消費税の増税、原油価格の上昇や金融市場の変動の影響に留意する必要がある等、先行きが不透明な状況にあります。

当社グループが属する不動産業界においては、金融緩和政策による低金利等により堅調に推移しているものの、地価の上昇や土地取得競争の激化、建築費の高止まり等、楽観視できない状況にあります。

このような事業環境下、当社グループは、既存の保有資産について最善と思われる出口戦略・販売計画を実施し、収益性の維持と早期回収を睨みながら財務基盤の安定化に努めるとともに、収益不動産及び新規事業等の用地の仕入・開発・販売活動を積極的に進め、当第1四半期連結累計期間において、「ミハス三鷹台」(東京都武蔵野市)、「ミハス西小山」(東京都目黒区)2棟の引渡し、プレミアム賃貸マンション「エルファール本所吾妻橋」1棟の引渡しを完了いたしております。また、中古物件リニューアル再販事業として、都心近郊におきまして1棟の引渡しを完了いたしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は22億43百万円(前年同四半期比61.9%増)、営業利益47百万円(前年同四半期比169.0%増)、経常利益29百万円(前年同四半期は経常損失18百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1億49百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[不動産分譲事業]

不動産分譲事業においては、アパート開発事業である「MIJAS(ミハス)」シリーズを2棟、プレミアム賃貸マンション「EL FARO(エルファール)」シリーズを1棟売却、中古物件リニューアル再販事業1棟の引渡しを行いました。その結果、売上高は16億43百万円(前年同四半期比113.9%増)、セグメント利益は15百万円(前年同四半期比362.8%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業においては、プロパティーマネジメント報酬等により、売上高は5億42百万円(前年同四半期比1.0%減)、セグメント利益は81百万円(前年同四半期比102.7%増)となりました。

[不動産仲介事業]

不動産仲介事業においては、仲介報酬等の発生はありません。なお、前年同四半期の不動産仲介事業における仲介報酬等は、売上高は3百万円、セグメント利益は2百万円であります。

[請負事業]

請負事業につきましては、工事請負の施工及びリフォーム工事等により、売上高は53百万円(前年同四半期比2.6%増)、セグメント損失は2百万円(前年同四半期は0百万円のセグメント損失)となりました。

[その他]

その他につきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険代理業等により、

売上高7百万円（前年同四半期比55.7%減）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比55.5%減）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、6億71百万円減少し、108億49百万円となりました。

また、負債においては、前連結会計年度末に比べ4億0百万円減少し、69億29百万円となりました。これは、新規開発事業用地等の取得資金として長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が2百万円増加いたしましたが、物件売却等に伴う弁済によって短期借入金が4億49百万円減少したこと等によるものです。

純資産においては、前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少し、39億20百万円となり、自己資本比率においては、前連結会計年度末より0.3ポイント減少し、36.0%となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当社グループの不動産分譲事業は、建物の竣工後、購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの売上実績に偏向が生じる傾向にあります。当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績の前年同四半期比増減率は次のとおりであります。

[連結セグメント別業績]

セグメントの 名称		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)	
		金額(千円)	前年同四半期比増減率(%)
不動産分譲事業	共同事業物件		
	自社単独物件	1,643,388	113.9
	小計	1,643,388	113.9
不動産賃貸事業		542,119	1.0
不動産仲介事業			100.0
請負事業		50,676	0.2
その他		7,084	55.7
合計		2,243,269	61.9

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.不動産分譲事業における共同事業物件の売上高は各物件の総売上高に対し、当社グループ事業シェアに応じた当社グループの売上高であります。なお、当第1四半期連結累計期間における売上計上はありません。

(6)主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,644,000
計	98,644,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,661,000	24,661,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	24,661,000	24,661,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月1日～ 2019年10月31日		24,661,000		100,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,047,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,612,200	236,122	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	普通株式 24,661,000		
総株主の議決権		236,122	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 単元未満株式には当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明豊エンタープライズ	東京都目黒区目黒 二丁目10番11号	1,047,100		1,047,100	4.25
計	-	1,047,100		1,047,100	4.25

(注) 上記の株式数には、「単元未満株式」60株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第51期連結会計年度 アーク有限責任監査法人

第52期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人元和

また、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,684,961	1,516,168
売掛金	34,400	38,790
販売用不動産	3,254,500	3,855,892
仕掛販売用不動産	3,760,977	2,666,684
関係会社短期貸付金	1,550,000	1,550,000
その他	229,585	240,230
貸倒引当金	1,276	1,352
流動資産合計	10,513,149	9,866,412
固定資産		
有形固定資産	616,704	613,866
無形固定資産	1,434	1,235
投資その他の資産		
投資有価証券	40,962	39,784
長期貸付金	429,732	429,618
長期未収入金	422,000	421,850
繰延税金資産	94,297	82,455
その他	249,941	241,594
貸倒引当金	847,000	846,850
投資その他の資産合計	389,934	368,454
固定資産合計	1,008,073	983,556
資産合計	11,521,222	10,849,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,135	244,288
短期借入金	2,660,020	2,210,630
1年内返済予定の長期借入金	1,228,576	1,418,186
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
リース債務	1,117	1,122
未払法人税等	10,028	7,008
賞与引当金	37,191	15,954
課徴金引当金	-	24,000
その他	461,339	566,238
流動負債合計	4,720,406	4,523,428
固定負債		
長期借入金	2,254,090	2,067,236
社債	94,000	86,000
リース債務	3,674	3,392
その他	258,686	249,827
固定負債合計	2,610,450	2,406,455
負債合計	7,330,857	6,929,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,495,610	1,495,610
利益剰余金	2,959,739	2,692,076
自己株式	380,474	380,474
株主資本合計	4,174,875	3,907,212
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	4,288	3,110
その他の包括利益累計額合計	4,288	3,110
非支配株主持分	11,200	9,760
純資産合計	4,190,365	3,920,084
負債純資産合計	11,521,222	10,849,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)
売上高	1,385,279	2,243,269
売上原価	1,133,321	1,944,169
売上総利益	251,958	299,100
販売費及び一般管理費	234,119	251,112
営業利益	17,839	47,987
営業外収益		
受取利息	14,302	11,741
違約金収入	164	8,701
その他	1,118	1,302
営業外収益合計	15,584	21,745
営業外費用		
支払利息	34,826	32,965
支払手数料	17,042	7,103
その他	198	287
営業外費用合計	52,066	40,356
経常利益又は経常損失()	18,643	29,376
特別損失		
課徴金引当金繰入額	-	2 24,000
特別調査費用	-	3 135,467
特別損失合計	-	159,467
税金等調整前四半期純損失()	18,643	130,091
法人税、住民税及び事業税	375	7,099
法人税等調整額	24,171	11,842
法人税等合計	24,547	18,941
四半期純損失()	43,190	149,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	218	559
親会社株主に帰属する四半期純損失()	43,409	149,593

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)
四半期純損失()	43,190	149,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,240	1,177
その他の包括利益合計	6,240	1,177
四半期包括利益	49,431	150,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,649	150,771
非支配株主に係る四半期包括利益	218	559

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
千円	29,281千円

2. 課徴金引当金繰入額

前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第1項の規定に基づき、課徴金納付命令を発出するよう勧告がなされたことに伴い、その支払見込額を計上しております。

3. 特別調査費用

前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

当社の中国プロジェクトに係る貸付金等債権に関する過年度の貸倒引当金の計上に疑義があるという外部からの指摘を受け、調査の必要性があると判断したため、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置して調査を委嘱しました。当委員会に係る調査費用及び過年度決算修正に伴う追加の監査報酬等を特別調査費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
減価償却費	1,090千円	3,036千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 定時株主総会	普通株式	188,910	8.00	2018年7月31日	2018年10月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立50周年記念配当3.00円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 定時株主総会	普通株式	118,069	5.00	2019年7月31日	2019年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	不動産仲介 事業	請負事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	768,192	547,342	3,000	50,770	1,369,305	15,974	1,385,279		1,385,279
セグメント間の内部売上 高又は振替高				1,563	1,563		1,563	1,563	
計	768,192	547,342	3,000	52,333	1,370,868	15,974	1,386,843	1,563	1,385,279
セグメント利益又はセグ メント損失()	3,388	40,196	2,917	936	45,566	14,726	60,293	42,454	17,839

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 42,454千円は、セグメント間取引消去11,627千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 54,081千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険代理業を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	不動産仲介 事業	請負事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	1,643,388	542,119		50,676	2,236,184	7,084	2,243,269		2,243,269
セグメント間の内部売上 高又は振替高				3,005	3,005		3,005	3,005	
計	1,643,388	542,119		53,682	2,239,190	7,084	2,246,274	3,005	2,243,269
セグメント利益又はセグ メント損失()	15,683	81,463		2,352	94,794	6,553	101,348	53,360	47,987

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 53,360千円は、セグメント間取引消去 1,308千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 52,052千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険代理業を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり四半期純損失() (円)	1.84	6.33
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	43,409	149,593
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	43,409	149,593
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,613	23,613
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月13日

株式会社明豊エンタープライズ
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野 井 俊 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明豊エンタープライズの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明豊エンタープライズ及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年7月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して2019年9月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年10月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。